



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 管理統括
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	32,600	18.0	3,028	18.6	3,126	16.0	2,415	25.2
2021年9月期第2四半期	27,631	3.8	2,552	36.5	2,695	33.5	1,929	58.0

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 4,437百万円(34.4%) 2021年9月期第2四半期 3,300百万円(143.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	148.96	148.56
2021年9月期第2四半期	119.10	118.70

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	80,321	49,754	61.8
2021年9月期	73,119	45,939	62.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 49,670百万円 2021年9月期 45,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	55.00	—	80.00	135.00
2022年9月期	—	35.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	64,000	5.3	5,600	△12.1	5,600	△14.8	4,200	△10.6	—	259.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期2Q	17,230,538株	2021年9月期	17,230,538株
2022年9月期2Q	1,010,344株	2021年9月期	1,023,490株
2022年9月期2Q	16,213,709株	2021年9月期2Q	16,196,762株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済の両立が進んだことなどから、物価上昇圧力が強まる中でも高めの成長を続けてきましたが、ロシアがウクライナへ侵攻して以降、原油、天然ガス、ニッケルなどの天然資源価格が急上昇するなど、一気に不透明感が増しております。米国においては、雇用、小売及び生産の主要経済指標からは、底堅く推移しているとみられるものの、インフレ加速の長期化による個人消費の落ち込みも懸念されるような状況になってきております。欧州においては、新型コロナウイルス感染者が増加する中であっても経済活動に配慮したwithコロナを目指してきましたが、感染拡大による人手不足、物流の停滞、物価上昇などから企業の景況感が悪化していたところに、ロシアのウクライナ侵攻が始まり、ロシアとの経済的な結びつきの強い欧州経済へのマイナスが憂慮されております。日本においては、オミクロン株の流行により、再びまん延防止等重点措置が適用されたことから、感染者の増加を受けた工場の稼働停止を背景に、輸送機械の生産・輸出が大きく下振れしたほか、サービス関連を中心に消費行動が低迷いたしました。

このような経済環境の中、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は396億6千1百万円（前年同期比8.1%の増加）、受注残高は466億5百万円（前年同期比24.9%の増加）、売上高は326億円（前年同期比18.0%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は30億2千8百万円（前年同期比18.6%の増加）、経常利益は31億2千6百万円（前年同期比16.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億1千5百万円（前年同期比25.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

細胞培養培地用途が好調を維持していることに加え、医薬原体など医薬向けが全般に好調に推移したほか、食品用途として昆虫の乾燥・粉碎装置を北欧向けに受注するなど、食品向けも高水準の受注が続いております。また、前年同期から反動減となった二次電池を中心とした電子材料向けを除き、化学や鉱産物向け、アフターサービスや受託加工など、ほぼすべての市場・用途で受注増となりました。前期末の繰越受注残高からの売上寄与により増収となりましたが、一部主要部材の納品遅れや物流の混乱の影響が続いており、納期の遅延や不透明化の傾向はこの先も当面続くものと懸念されております。

これらの結果、受注高は286億4千9百万円（前年同期比16.6%の増加）、受注残高は316億2千1百万円（前年同期比22.5%の増加）となり、売上高は237億8千8百万円（前年同期比14.6%の増加）となりました。セグメント利益は26億5千6百万円（前年同期比10.9%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国市場においては、引き続きパッケージング用の多層フィルムラインが好調であった他、欧州市場ではラミネーション用のフィルムラインや、原料にリサイクルしやすいポリエチレンのみを使ったフィルムラインを受注するなど、多層高機能フィルム製造装置の需要は高水準で推移いたしました。米国向けに大型案件が続いた前年同期比では反動減となりました。粉体関連事業同様、前期末の繰越受注残高からの売上寄与により増収となりましたが、サプライチェーンや物流の混乱はますます混迷を深めており、納期がさらに長期化しております。

これらの結果、受注高は110億1千2百万円（前年同期比9.0%の減少）、受注残高は149億8千4百万円（前年同期比30.4%の増加）となり、売上高は88億1千1百万円（前年同期比28.2%の増加）となりました。セグメント利益は9億7千万円（前年同期比35.1%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の増加などにより72億1百万円増加し、803億2千1百万円となりました。負債は、契約負債の増加などにより33億8千7百万円増加し、305億6千7百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより38億1千4百万円増加し、497億5千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億4千8百万円増加し、241億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億7千9百万円の資金の増加（前年同期比3百万円の増加）となりました。主に税金等調整前四半期純利益の増加及び契約負債の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千5百万円の資金の減少（前年同期比10億9千2百万円の増加）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千7百万円の資金の減少（前年同期比4千3百万円の増加）となりました。主に配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大及びロシア・ウクライナ情勢による影響が不透明であることから、2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,943	23,301
受取手形及び売掛金	17,139	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,191
有価証券	—	999
製品	2,575	2,570
仕掛品	3,534	4,204
原材料及び貯蔵品	2,338	3,033
その他	1,834	1,931
貸倒引当金	△176	△210
流動資産合計	47,189	54,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,648	22,334
機械装置及び運搬具	12,763	13,387
土地	5,916	5,944
建設仮勘定	126	291
その他	2,574	2,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,127	△21,617
有形固定資産合計	22,901	23,156
無形固定資産		
のれん	172	162
その他	561	718
無形固定資産合計	734	881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516	1,426
繰延税金資産	683	725
その他	115	130
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	2,295	2,261
固定資産合計	25,930	26,299
資産合計	73,119	80,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,144	7,888
1年内返済予定の長期借入金	144	544
未払費用	3,142	3,005
未払法人税等	396	432
前受金	6,815	—
契約負債	—	10,709
賞与引当金	591	340
役員賞与引当金	63	57
製品保証引当金	645	704
その他	1,618	1,470
流動負債合計	21,562	25,153
固定負債		
長期借入金	1,310	842
退職給付に係る負債	3,407	3,502
繰延税金負債	780	956
その他	119	111
固定負債合計	5,617	5,413
負債合計	27,180	30,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,121	5,127
利益剰余金	32,528	34,295
自己株式	△2,350	△2,319
株主資本合計	49,796	51,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	203
繰延ヘッジ損益	△12	△18
為替換算調整勘定	△3,526	△1,502
退職給付に係る調整累計額	△607	△612
その他の包括利益累計額合計	△3,951	△1,929
新株予約権	90	83
非支配株主持分	4	—
純資産合計	45,939	49,754
負債純資産合計	73,119	80,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	27,631	32,600
売上原価	17,869	21,504
売上総利益	9,762	11,095
販売費及び一般管理費	7,210	8,067
営業利益	2,552	3,028
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	86	43
為替差益	—	21
デリバティブ評価益	17	—
その他	43	35
営業外収益合計	184	136
営業外費用		
支払利息	17	8
為替差損	7	—
デリバティブ評価損	—	22
その他	16	7
営業外費用合計	41	37
経常利益	2,695	3,126
特別利益		
固定資産売却益	3	42
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	19	42
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
投資有価証券売却損	29	—
特別損失合計	35	3
税金等調整前四半期純利益	2,679	3,165
法人税等	749	750
四半期純利益	1,929	2,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,929	2,415

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,929	2,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	7
繰延ヘッジ損益	△71	△5
為替換算調整勘定	1,332	2,024
退職給付に係る調整額	△35	△4
その他の包括利益合計	1,371	2,022
四半期包括利益	3,300	4,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,300	4,437
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,679	3,165
減価償却費	772	815
のれん償却額	10	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△229	△251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△5
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△65	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	10
受取利息及び受取配当金	△36	△36
支払利息	17	8
持分法による投資損益(△は益)	△86	△43
デリバティブ評価損益(△は益)	△17	22
固定資産除売却損益(△は益)	2	△39
売上債権の増減額(△は増加)	378	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△283
棚卸資産の増減額(△は増加)	257	△815
仕入債務の増減額(△は減少)	△410	△595
前受金の増減額(△は減少)	2,410	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	3,205
未払費用の増減額(△は減少)	△183	△310
その他	52	174
小計	5,532	5,070
利息及び配当金の受取額	136	186
利息の支払額	△17	△8
法人税等の支払額	△1,175	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,476	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△108
定期預金の払戻による収入	96	109
有形固定資産の売却による収入	13	150
有形固定資産の取得による支出	△1,595	△415
投資有価証券の売却による収入	123	—
無形固定資産の取得による支出	△118	△223
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△316	△67
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△445	△648
リース債務の返済による支出	△17	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△737
現金及び現金同等物に係る換算差額	707	1,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,824	4,348
現金及び現金同等物の期首残高	17,310	19,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,134	24,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については前連結会計年度の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」及び「その他」の一部は、当第2四半期連結累計期間より、「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、連結貸借対照表の前連結会計年度及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,760	6,871	27,631	—	27,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	23	△23	—
計	20,783	6,871	27,654	△23	27,631
セグメント利益	2,394	718	3,113	△560	2,552

(注) 1 セグメント利益の調整額△560百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,788	8,811	32,600	—	32,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	12	△12	—
計	23,800	8,811	32,612	△12	32,600
セグメント利益	2,656	970	3,626	△598	3,028

(注) 1 セグメント利益の調整額△598百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。